

《論説》

地価問題と北海道の税務行政組織（13）

西 野 敏 雄

目次

はじめに

第一章 札幌・函館・根室税務管理局の時代

一 租税徴収の制度の整備の試み

二 税務署の前身の時代

三 税務署の発足

(一) 日清戦争後の租税をめぐる事情

(二) 税務署設置構想

(三) 税務署の発足（以上，17号）

四 税務署の時代

(一) 明治32・33年税制改革とその対応

(二) 営業税問題と税務施行上の諸施策

(三) 地租問題と北海道の特例（以上，18号）

(四) 税務管理局から税務監督局へ

——税務署全廃論と北海道の住民感情——

A 北海道の住民感情と参政権

B 税務署全廃論と行政整理

(五) 税務管理局時代の経済と税務行政

——まとめにかえて——（以上，19号）

第二章 税務監督局の時代（その1）

(一) 明治37年改正までの時代

(二) 明治38年改正（第二次増税）

(三) 日露戦争の税制整理

(1) 税法審査委員会の発足（以上，20号）

(2) 税法審査委員会の審査

(3) 税法整理審査会の審査

(4) 宅地地価修正（その1）

(四) 明治41・43年の税制整理

(1) 明治41年の税制整理

- (2) 明治43年の税制整理（以上，21号）
 - (五) 宅地地価修正（その2）
 - (六) 塩業整理
 - (1) たばこ専売
 - (2) 塩専売と塩田整理
 - (七) 宅地地価修正をめぐる新聞報道
 - (八) 北海道における開拓と地租を中心とする税務行政（以上，22号）
- 第三章 地価問題とその後の税務監督局

——税務監督局の時代（そのⅡ）——

- (一) 明治から大正へ
- (二) 臨時制度整理局の税制整理案（以上，23号）
- (三) 税制整理の実行と第一次世界大戦（そのⅠ）（24号）
- (四) 税制整理の実行と第一次世界大戦（そのⅡ）
- (五) 地価問題の発生と展開（その1）（以上，25号）
- (六) 地価問題の発生と展開（その2）（26号）
- (七) 地価問題の発生と展開（その3）（27号）
- (八) 地価問題の発生と展開（その4）（28号）
- (九) 地価問題の発生と展開（その5）——まとめ——
- (十) 税制整理の実行
- (十一) 臨時財政調査会の設置と大正9年改正（以上，本号）
- (十二) 臨時財政経済調査会における税制審議（以下，次号）
- (十三) 税の民衆化
- (十四) 賃貸価格調査
- (十五) 大正末期の税制改正
- (十六) 大正時代の税務行政（まとめ）

第四章 税務監督局の時代（そのⅢ）

——昭和時代前期——

- 第五章 財務局の時代——第二次大戦期——
- 第六章 国税局の時代（そのⅠ）——昭和時代後期——
- 第七章 国税局の時代（そのⅡ）——平成時代——
- 第八章 税制改正と税務行政の変遷
 - まとめにかえて——

第三章 地価問題とその後の税務監督局 ——税務監督局の時代（そのⅡ）——

（Ⅸ）地価問題の発生と展開（その5）——まとめ——

地価問題は、当初は旭川区に端を発し、大正4年に角田村におきた騒動から北海道中に広がった。その後、「北海タイムス」は「地価問題」を重点問題として取り扱い、報道を重ねてきた。

この間、北海道の拓殖計画の改訂が大正6年7月に承認された。このこと自体は、第一次世界大戦を契機とする積極財政の一例であるが、これに伴う財源、すなわち、国税の増加をどうするかが、拓殖計画の拡張を求める側にとって大問題である。とはいえ、拓殖計画の拡張財源の確保につながる。そこで、増税ではなく、単なる自然増収で拓殖をすすめたいと願い、拓殖事業の拡大を求めるのが、北海道の人々である。何年かに1回、拓殖事業の拡大をめぐって、北海道の人々は、中央政府と交渉してきた。第一次世界大戦時において、拓殖事業の拡大をめぐる交渉が大さわぎになったのは、第一次世界大戦による好況が、大きな契機となっている。

第一次大戦による好況が、自然増収を導いたとしても、その主力は地租でかせがざるを得ない。折から、北海道の開拓にかかわる租税特別措置（開拓完成までの地租免除）が次第に期限切れになるようになるとともに、地価が騰貴し、本州よりも地価が高い土地も多くなってきた。その高地価の地域が、角田村を中心とする空知税務署管内のほか、小樽・上川・札幌・室蘭の各税務署管内であった。

こうした状態にかんがみ、税務当局は、正当な時価（取引実例による価格）による課税を行うための作業を始める。既に宅地地価修正は行われていたが、それは、ごく一部である。田畑の地価修正は行われていない。そこで、札幌税務監督局は、大蔵本省と調整のうえ、大正4年から連絡図の調製作業を開始し、これと並行して各税務署は、地価査定作業をすすめた。まず、旭川区の宅地価についてトラブルが生じたが、旭川区だけで騒がれた。この段

階では、旭川区長は地主側を支持していた。

大正5年1月12日、空知税務署長あての嘆願書が角田村の泉鱗太郎らから提出され、関係者が1月17日に説明のため出署する。その後、1月26日の地主大会、2月1日の空知外3郡農会総会、3月16日の空知外3郡町村地主連合会結成、3月20日の十勝地主懇談会の協力決議、5月9日の北海道協会北海道支部の支持決議、5月8日の北海道協会北海道支部の支持決議（査定に関する調査機関設置を含む）、5月19日の空知外3郡連合地主会と続く。この頃、大蔵省は札幌税務監督局からの照会に対し、類地比準を厳しく制限的に適用するよう回答している⁽¹⁾。そして、大正5年11月5日、「北海道地価設定問題研究会が結成され、その結成大会で読みあげられた「北海道地価衡正期成会宣言」⁽²⁾が、その後の地主会側の主張の基本となった。この宣言と同様の内容の建議「法定地価設定並びに修正に関する件」を大正5年11月25日に内務大臣及び北海道長官あてに提出されている⁽³⁾。11月19日に立憲政友会北海道支部も同様の決議をしているほか、道会も「法定地価設定並びに修正に関する件」⁽⁴⁾と題する建議案を11月25日に可決した。これらの動きの中で、乙竹仲太札幌税務監督局長が更迭された。

新しい札幌税務監督局長を「北海タイムス」の二つの連載で、大正6年に迎えた。すなわち、田中清輔談の「地価衡正運動の内面」⁽⁵⁾と松實喜代太談の「本道地価問題に就て」⁽⁶⁾である。これと併行して、大正6年1月29日に憲政会政務調査会大蔵部会も地主会の主張を支持する決議を行った⁽⁷⁾。この頃、地主会は、首相等に対する陳情を盛んに行い、大蔵省より吏員が派遣されることが、明らかになった。さらに、大正6年3月3日には、北海道協会は重ねて地主会の主張を支持する決議を行った⁽⁸⁾。

大正6年4月29日の衆議院議員総選挙で政友会（地主会が支持しているもの）が大勝したが、4月28日の政友会の北海道支部は臨時総会で多くの決議を行った。その多くの決議の中で、(イ)調査機関の設立を期すことが含まれていることは勿論のこと、(ロ)地租條例第16条末項にかかる開墾もしくは地目変換の場合においては有租地と同様、現次の状況により課税する措置を設ける

ことが含まれている。⁽⁹⁾ 後者の内容は、今までの主張に新しく加わったものである。さらに、大正6年6月14日に、有志大会が開かれ、地価問題に内する⁽¹⁰⁾ 総括的な決議がなされた。

大正6年6月21日に第39回帝国議会（特別会）が召集された。総選挙後のこの国会では、時局にからむ追加予算案が最重要議案であった。それとともに、軍事救護法案及製鉄業奨励法案が重要法案となっているが、「北海道に於る地価設定に関係する件」⁽¹¹⁾「北海道地価設定及び開墾免租年期に関する建議案」が審議されている。主税局長は、この段階では、本道の地価は東北6県に比してまず適当であろうとしつつ、吏員を派遣して実地調査をなすが、「請願の趣旨は参考として考慮すべし」としている。この両建議は、大正6年7月12日に可決された。このほか、この特別議会では、「北海道拓殖鉄道建設費利子支出ニ関スル法律案」と北海道に関係の深い「農業倉庫業法案」も可決された。

黒田英雄参事官が、大正6年7月6日頃に東京（おそらく上野駅）を出発し、7月8日に函館を通過し札幌に向った。厳しい日程の中で、黒田英雄参事官は地価問題に関する調査を重ね、8月7日午後4時半に室蘭港発の京城丸で青森に向け離道する。⁽¹²⁾ 黒田英雄参事官の離道直前になされた札幌税務監督局での打ち合せに基づき、その後も地価査定作業（別紙1）が続けられている。

こうした地主会側の活動の理論的支柱を勤めたのが、地価問題当時の札幌区長であり、「北海タイムス」社主の阿部宇之八である。また、実践面の中心が東武、伊藤廣畿・松實喜代太・桜井良三と評することができよう。この人々は、順次退場し、最後まで活動しつづけたのが、桜井良三である。

大正7年1月21日、大蔵省令第2号をもって、北海道土地調査に関する件が公布され、地価調査委員会が設置された。また、大正7年2月第40回帝国議会⁽¹³⁾に地種変更免租年期に関する法律案が提出され、難航の末成立した。この国会では、第一次世界大戦のため多額の経費をめぐる税制改正もなされた。けれども、「北海タイムス」では、地種変更免租年期に関する法律案とでんぶ

ん類を焼酎原料に利用することの方が大事であった（空知や上川の酒造家は、地価問題で登場する地主の人々でもある。）。

地種変更免租年期に関する法律案は、大正7年5月25日に法律第43号として公布される。それに基づき、札幌税務監督局は、十分な周知作業をすすめるとともに、各税務署では、地価調査委員会候補者の選出と互選（5月2日～5月20日）が行われ、地価調査委員会がスタートする。宗谷・函館などでは、6月6日には第1回地価調査委員会は特に問題がなく終了した。しかし、上川税務署では、宅地について税務署側が90銭、調査委員が60銭とする事例がおき、地主側が札幌税務監督局長に陳情することとなった。こうした上川の騒動は一例にとどまらず、空知税務署でももめた可能性が高い。空知税務署管内には桜井良三・伊藤廣畿がいたからである。

大正7年7月には、大蔵省主税局の庄田梅吉事務官が、過去の地価設定状況をくわしく視察して将来の地価設定の参考にするとともに、他日に地価修正等の必要がおこった場合の参考資料とすることを目的として、来道した。黒田英雄参事官の来道にくらべて、報じられることは少いが、大正7年10月の札幌税務監督局長の上京にいかされ、その後の地価の見直しにいかされたことは、疑いがない。とくに、大正7年7月11日に札幌税務監督局庁舎での協議会の結果は、高く評価されるべきである。

大正7年7月に空知税務署長が異動し、8月には12税務署長が異動した。地価問題で凍結されてきた人事異動が再開された。それをうけて、おおむね田畑地価調査委員会が9月5日頃より再開され、おおむね9月末に終了した。この過程で、連合協議会の決議（9月17日）が実際の委員会におおむね受け入れられたようである。9月23日に、伊藤廣畿・桜井良三ら地主の代表と税務監督局長との間でなされた協議は、数時間におよび、その結果、田畑の最高は7円を基準となすこと、市街接迫の畑地について其に準じ穏当に処理することになり、その妥協結果は、札幌税務監督局も管内税務署に打電したようである。この妥協は玉虫色⁽¹⁴⁾の決着であったらしく、桜井良三・伊藤廣畿らが、さっそく上京している。このことは、税務署側と地価調査委員との間に

認識の差があったからであろう。地租変更及土地免租年期に関する申請は1万余件に達している。若干、税務署の職員が増やされたとはいえ、それでは追いつかず、税務職員は過酷な勤務を続けた。

本来、こうした税務署側と地主側との争いは、これまでの行きがかり上、「北海タイムス」は詳細に報道してよいはずである。しかし、(イ)大正7年8月2日の「シベリア出兵宣言」、(ロ)大正7年7月発生の「米騒動」、(ハ)ドイツと連合国との休戦協定調印による第一次世界大戦の終了、(ニ)第一次世界大戦休戦による反動不況、(ホ)休戦後の小造船所の閉鎖など多くの事件があり、これらについての多くの報道がなされたため、地価問題に関する報道はかすんでしまった。

なお、米価の高騰対策として、大正7年10月30日に米穀輸入税減免令が發布された（大正8年10月まで）ことについても、「北海タイムス」の報道は、それほど多くない。地価問題よりも、一連の大きなできごとの方が、より重要だと評価されたのであろう。

(十) 税制整理の実行

(1) 大正7年11月、世界大戦の休戦協定が成立し、世界の平和は漸く回復し、宇内の形勢は将に一大変化を生ずべき気運となった。戦後の政治経済の運営を担当した原敬内閣（大正7年9月に寺内内閣の後を承ける。）は、とりあえず大正8年度予算案を策定する方針をとった。すなわち、政府は11月に世界大戦が休戦となったとはいえ、戦後の国家経営について適切な方策の調査立案がまにあわず、永久的な施設、とくに多大の経費を要すべき施設については、時局の推移に伴い徐々に計画を樹てることにした。そこで、大正8年度の予算案に於ては、国運の発展上早急な実施を要するもののみについて、財源を許す範囲内において樹立することにしたと、「明治大正財政史」は記述する。

たしかに、世界大戦は休戦したが、講和条約の内容は未定である。どれだけの権益・領土・賠償金とれるのか、そして、それらの運営・運用に要す

る費用はいくらなのか見通すことは困難である。しかも、シベリア出兵中であり、その見通しは不明（ただし、旭川第13旅団が引揚げ始めたのは大正8年4月末の引揚げが第1陣）といわざるを得ない。国内でも、米価は高騰・下落をくりかえし、安定していないばかりか、休戦不況に落ち入り、多くの企業が倒産している。この段階で予算案を作定するとすれば、この段階では、財源の許す範囲内で予算案を編成せざるを得なかったのかもしれない。後世のように、段階的に増税していくことは考えられていない。

もっとも、戦後財政のあり方について、議会の中でも論じる人がいたことは無視できない。⁽¹⁶⁾たとえば、武富時敏（元蔵相）は、㊶海軍拡張（陸軍ではない。）、㊷疾病失業老廃傷害による労働保険の充実、㊸戦時利得税増徴及びしゃし品課税による社会政策の充実、㊹行政整理・税制整理、㊺公債による軍備拡張、㊻戦時利得税の予算外増収及国庫剰余金による外債償還を行い通貨を縮少すること等を主張している。この武富時敏の主張は、政友会の主張として、盛んに宣伝されている。

そうした環境下で、北海道の人々にとって、地方自治の拡張と拓殖計画の拡張がすすめられたことは、有難かったはずである。

北海道には区制・一級町村制・二級町村制が施行されているが、区には内地の市参事会に相当するものがなく、区会の権限も限定され、区長が議長を兼ねている。二級町村も内地の町村とも大きく違う。とはいえ、開拓地が多い北海道では戸長役場が必要である。そうしたことから、大正7年の北海道会における「北海道制施行に関する件」という建議案の可決もふまえ、地方自治のあり方についての検討がすす⁽¹⁷⁾められている。その実現までは、さらに時間を要し、一級町村へ府県町村制が準用されるのは、昭和2年（1927）10月である。北海道長官も、市制施行を要望する意見を内務大臣に上申（大正8年4月）している。なお、大正8年5月23日、衆議院議員選挙法が改正され納税資格が大幅に引下げられた（10円から3円）。北海道では、6選挙区6人（定数）から、12区16人（定数）に増加することがきまった。

大正8年度の予算には、拓殖計画の増訂が織り込まれたことは、俵北海道

長官が、2月1日に予算分科会であきらかにした。それによると、⁽¹⁸⁾ (イ)明治43年度より大正15年度にいたる17カ年間における拓殖費総額7620万円に、さらに1325万円を追加すること、1カ年間最高支出制限額623万円に252万円を増加し875万円とすること、(ロ)予定費額には多くのものを追加した。

このほか、寺田省帰・東武・中西六三郎の三代議士の提出にかかる「北海道拓殖完成に関する建議案」が、大正8年3月21費衆議院に提出されている。⁽¹⁹⁾ この建議案は、剰余財源を拓殖財源に使い早く北海道の拓殖の完成を早めるよう求めるものであった。大蔵省は閣議決定により剰余金は一般会計に入るし、政府の方針を根本より更新するものとした。内務省は、これに対し、今後研究して建議の目的の達成に努力したいと回答した。結局、この建議案は3月26日に可決されたが、「北海道タイムス」は、委員会審議を詳しく報じている。この建議案のほか5月24日の政友会北海支部の大会でも、剰余金を⁽²⁰⁾ 開拓財源に充て時代に適應する計画とするよう求めている。

なお、政友会北海支部大会と同日の記事によれば、5月18日に終了した全管税務署長会議における訓示事項の第1は、地価設定に関する注意であった。地価問題が依然として重要事項であることとはかわりがないことは、ここに明らかである。

したがって、地価問題の実質的中心人物を多数かかえる空知税務署における地価査定は、大正8年になっても、円滑にはいかなかった。

6月に開催された空知地価調査会は、地主会側と税務署側と意見を異にし、不調になった。このため税務署は、税務署直税課長を札幌税務監局に派遣し、⁽²¹⁾ 局と相談せしめている。6月27日の空知地価調査会において、桜井良三委員は、十分民意を容れ、精密な調査をしたことについて謝意を表しつつ、幌向・長沼・歌志内の耕地地価が高すぎ引き下げるべきこと、由仁村について不権衡にすぎ実地調査をしたが不当であると大演説している。その日は、税務監督局の決定した中間的な価格で落ちついたと考えられる。この場で、伊藤廣畿は、地価調査委員長として行動しており、桜井良三のように何が何でも吾が意を通させようとはしていない。

(2) 原敬内閣最初の帝国議会である第41回帝国議会は、大正7年12月25日に召集、12月27日に開院式を挙行、大正8年3月27日に閉院式が行われている。原敬内閣は、第1次世界大戦が大正7年11月11日に終る直前の9月27日に成立したから、大戦後の日本を如何なる方向にもっていくかの使命をおっていたと考えることができる。したがって、第41回帝国議会では、まず、帝国海陸軍将士にする感謝決議でスタートしたが、大幅な税制改革が前述のよう⁽²²⁾に見おくられたとはいえ、それなりの法案が、順次、審議成立している。

まず、米価高騰及米騒動に関して出された緊急勅令が承認された。米及び⁽²³⁾穀類輸入税ノ低減免除の件、穀類収用ノ件である。いずれも、すみやかに承認が与えられた。その上で、「大麦、小麦及小麦粉ノ輸入減免ニ関スル法律案」⁽²⁴⁾として一段化され、成立した。これによって、今後の緊急事態における輸入ができ、これに伴う税が減免されることになった。租税法律主義からいえば、緊急勅令によったことは仕方ないとしても、対応的措置を講じておくべきであり、正当な方法であろう。しかも、政府提出の法律案であり、さらにのぞましいことである。

また、米価の高騰の対策として、二つの法律案があがってきた。一つは、地租条例16条を改正し、開墾地地価時期・開墾歳下年期・新開免租年期を一律20カ年延長するものである。この法案は、衆議院で10年延長に修正された⁽²⁵⁾ものの、大正8年4月法律46号として公布された。

第二は、開墾を奨励し耕地の拡張を図り、以て食糧の増産を図ろうとするものである。このため、政府は開墾助成法律案及耕地整理法改正法律案を提出した（地租条例を改正すると、耕地整理据置年期その他の年期を延長する⁽²⁶⁾必要があるため）。開墾助成法案については、「豫算ノ範囲内ニ於テ」という文言を残すか否かについて、衆議院・貴族院を通じて争いがあり、結局、削除された。そして、大正8年3月18日貴族院も可決した。⁽²⁷⁾この法律は北海道に於て施行されないが、このことについて、政府は北海道は特例があるからという。実は、開墾助成法案提出に伴い、帝国開墾会社がとりざたされたが、すでに、「北海道拓殖株式会社」が大正7年2月設立されているので、さら

⁽²⁸⁾
に重ねることになる。このほかにも、拓殖のための会社もあることから、除かれたのではあるまいか。本稿で盛んに登場する田中清輔が北海道拓殖株式会社⁽²⁹⁾の常務であり、東武が相談役をつとめている。

なお、前記の耕地整理法改正案は、地租條例と同様10年ずつ延長されることで、成立している（法律46号）。

また、私立学校と官公立学校との間には課税上著しい差異（私立学校用地は課税。官公立学校用地は免租）があったことから、論議が従来からされてきた。これには、日本赤十字社、恩賜財団済生会等もからんでいたが、とりあえず、私立学校用地についてのみ免租（ただし、収益を生ずるものは課税）⁽²⁹⁾しようとする法律案が、第41回帝国議会で法律第33号として成立した。現代でも行われる公益法人課税の一半である。ここでも、収入の減と範囲の不明確さが問題となっている。

さらに、戦時利得税法は、法人については講和条約調印の日の属する年の末日を含む事業年度限り、個人についてはその半分限り廃止するものとしている。しかし、法人については事業年度と暦年度が一致しないことから、事業年度が講和条約調印の翌年にまたがる会社にあつては、右年度が終了するまで戦時利得税が課せられることになり、暦年度と事業年度が一致する会社にくらべて不公平である。こうした不都合は、第40回帝国議会の両院で指摘されていたことから、第41回帝国議会に政府は次の内容の法案を提出した。「大正8年1月1日ノ現況ニ於テ事業年度ノ定ナキモノ及大正8年1月1日以後事業年度の期間ニアリタルモノニ付テハ講和条約調印ノ日ノ属スル年ノ末日ヲ含ム事業年度限り之ヲ廃止ス」という但書が追加された。これは全会一致で可決され、法律第17号として大正8年3月25日に公布された。⁽³⁰⁾ただし、貴族院では取扱いはなだけに寛大に、また、減価償却についても好意をもって処置してほしいこと、ならびに会社の安全を十分に図ってほしいという要望がのべられた。⁽³¹⁾これに対し、大蔵大臣は、法律の命ずる所に背かざる範囲に於て成るべく緩かに取扱うこと、及納税義務をつくした後で会社の基礎を固くするということは株主の義務であると答弁している。このやりとりは、

現代税法の制定における論議でもみられるところである。

この点につき、岩内町の納税者が大正6年9月28日に所有船舶を売却した事案において、小樽税務署長が課税した事例が発生した。この事案において、納税者が行政訴訟が提起している。⁽³²⁾これに対し、行政裁判所は、附則に所謂「大正7年度より適用す」とは大正7年度より戦時所得税を課すとの意義に他ならずして、大正7年分課税標準となるべき利得金額は法第3条第1項第3号の利得に付ては法第7条第2項に依り前年即ち大正6年中の総額に依ると解すべきものなること立法の沿革及用語例に徴し明白なる所であるとして、課税処分は正当であるとしている。これは北海道の一例にすぎないが、おそらく、内地でも多くの事例が発生していると考えられる。貴族院の当該委員会委員長仁尾維茂氏は、この点に言及していない（委員会については確認できない）が、承知している可能性が強い。

国税に関し各種の改正をがなされたほかに、地方税制についても、制度間のアンバランスを是正する措置がなされた（すなわち、「時局ノ影響ニ因ル地方税制限拡張ニ関スル件」であり、帝国議會を通過して大正8年3月9日に公布されたものである（別紙2）。この法律案は大正8年2月10日に政府より提出されたもので、時局の影響に因り必要な費用にあてるため、内務大臣及大蔵大臣の許可を受け明治41年法律第37号第1条ないし第3条の制限をこえて、北海道及府県にあっては制限の80まで、市区町村にあっては制限の100分の60まで課税することを認めるものであった。国務大臣は、地方の財政は日に急迫を致しておるため、国税の付加税（地方の歳入の主要部分を占める。）の制限を緩和しようというものであると、述べている。⁽³³⁾この説明は、地方の歳入の柱を何にするかの論議を避けつつ、地方の歳入不足に対応しようというものである。したがって、(i)地方自治体の仕事を同時に是正して整理する必要があるのではないか、(ii)地方自治体の財政は財産収入・寄付金・手数料が主となっており、地方税が副になっている状態を是正すべきではないか、(iii)家屋税、戸数割等特別税を整理すべきでないか、(iv)教員の生活難を如何に救助するか等の意見がだされた。そして、貴族院の委員会では、(i)道

府県官公吏ならびに中等教員及市町村吏員、小学校教員には国庫支給の官吏・臨時手当同様にせず必ず5割の臨時手当を給与せらるべし、(ii)内務当局に於ては将来でき得る限り重税を緩和さるべく特に注意を乞いたきこと(iii)現在までにすでに2・3割も臨時手当もしくは給料を増せし分はそれに加えて全体にて5割に達するまで支給すべきこと、(iv)物価低落に応じ制限額を按排軽減することの条件が付された。この主張は、貴族院本会議でも、鎌田勝太郎代議士より戸数割税を巧く調整して、租税を負担する者に安心を与えることは当局者の責任である、速かに考慮をめぐらされ、税金を負担する国民に安心を与えるよう希望すると、意見表明されていることと同旨である。この法律案は、ようやく成立した。このやりとりは、後世のいわゆる「三位一体」改革と同じやりとりであるといつてさしつかえない。

前述のように、「衆議院議員選挙法改正法律案」が、今国会で成立した。今国会では、政府提案の他、議員提案が2件提出（すなわち、主要政党が各1件提出）した。このうち、高木益太郎外3名提出の法律案は選挙人資格を20才以上で定員を80名増やそうというものである。⁽³⁵⁾また、武富時敏外6名提出の法律案は、納税資格を現行の10円から5円に引下げるほか、前年提出の法律案とかわらない。⁽³⁶⁾これに対し、政府案は、直接国税3円以上で小選挙区制（一部2人区及3人区あり）をとり、定員を83名増すものであった。⁽³⁷⁾いずれにしても北海道が増えることはまちがいがなかったが、政府案が衆議院で一部修正され、納税資格を「直接国税3円以上」とすることで成立した。⁽³⁸⁾その結果、東武・伊藤廣畿・松實喜代太という地価問題で登場する人々が、次回総選挙で登場することになる。

(3) 世界大戦の勝利は織り込み済みであったとはいえ、講和条約が現実調印されると、⁽³⁹⁾「世界の地図は一変す」という感じに、世界の人々が一様に落ちいったのも止むを得ない。調印を条件としたことをふくめ、新しい世界の建設と過去の精算に向けて、世界の人々が、いっせいに動き出したのである。それは、政治だけでなく、社会も、法律も一斉に動きはじめる。

地方の地味な財源を確保すべく、札幌は、遊興税を課そうと始める。同年

5月金沢市において実行されたことをふまえ、その収入をもって公立学校教員の増俸と区民生活安定をめざそうとしたものであった。⁽⁴⁰⁾しかし、「遊興」とは何かははっきりせず、また、芸妓をあげることが遊興かとその論者は一応反対している。しかし、それは本音ではなく、税を完全に徴収するのには、「営業者各個に就て帳簿の検査を為さざる可らず然るに営業者が帳簿検閲を拒否したる場合に於て之を強制することは国法の容さざる所仮りに憲法の保障を無視し帳簿検査を強制するとするも遊興の内容を帳簿に依って厳査摘発するは個人の自由と名誉を迫害するもの……事件の当事者にあらざる顧客の陰秘を評発公表されるに至り其の一般社会及び当該者各自の家庭上に波及する所の影響や洵に寒心すべきものあらん」⁽⁴¹⁾。この主張は、後世の質問検査権反対の主張と同じものである。おそらく国税ならば、採用されたであろう。⁽⁴²⁾この遊興税は、流産となった。⁽⁴³⁾といえ、延期の可能性を含むものだったようである。「北海タイムス」は、税の善悪は税の性質被徴税者の負担能力の奈何に存するものであり、札幌区の現状を当業者に訴え良心を鼓舞して賛意を求めるにしかざりしなりとする。そして、区吏員教員の増俸並に公設市場設置の財源についてどうするのか問うているからである。同様に、北海道会は、大正8年12月14日に、倉庫税・不動産取得税・自動車税の新設を決め⁽⁴⁴⁾ている。⁽⁴⁵⁾

大正8年9月以降、「北海タイムス」は、笠井長官のもと、官民が一致して新経営案の実現をめざして活動し続けていることを報じている。⁽⁴⁶⁾そして、8月27日に上京した幹部は、高橋蔵相をたずね陳情を行っている。この際、高橋蔵相は、北海道の自然増収を拓殖の資源に充当することには所見を一致するが、増収分を利用するには慎重ならざるべからずと述べた。「北海タイムス」は、蔵相が根本解決を言明したものと理解し見出としているものの、別のところで、増収分を他の財源に振り向けており、これを新経営案に計算することは大蔵省が容易に耳をかさないであろうと、執筆者は記している。となると、この連載は希望的観測の域にとどまり、高橋蔵相の発言は、強いものであるとは思えない。

予想通り、大正8年末の予算案確定（すなわち、拓殖費確定）において、自然増収額全額を拓殖費としてはいない。来年度は1498万4670円で今年度⁽⁴⁷⁾に比し177万9652円増加しているが、主として物価騰貴及び増俸にありとする。この数字は内務省を通過し大蔵省に回されたもので、大蔵省も手を加えることなく印刷にまわすつもりのものである。総額は1億千万円で15年度までのもので、自然増収を含んでいるという。となれば、物価騰貴費及び増俸に自然増収分の何割かを加えたものと考えた方がよい。そこには、あるていどの新規事業が認められていると、「北海タイムス」は理解している。

（4）税制整理の実行ということになると、第41回議会以降の議会において、税制のあり方についての論議を検証する必要がある。前述したように、政府は、内閣交代直後であり、国家をめぐる諸条件が多数未確定であることを理由に、大きな税制改革は先送りにしたと、「明治大正財政史」は、「原内閣の税法改正」の中で述べているとともに、帝国議会の論議の中で答えている。

けれども、前述のように必要最少限の税制改正は行われたし、「北海タイムス」をみると、今後の税制改革を論じる代議士が存在している。そうした動きを、「明治大正財政史」は、軽視しているのではないか。

というのは、「明治大正財政史」第六卷第一章第六節「欧州戦後の税制改革」のところで、前述の「第一款 原内閣の税法改正」に続いて、「第二款 臨時財政経済調査会の税制整理案調査」が設けられているからである。本来、「原内閣の税制改革」の中で言及されるべき建議が、そこでは言及されず、「臨時財政経済調査会の税制整理案調査」の中で言及されている。

すなわち、犬養毅君他二名提出の「財政整理ニ関スル臨時調査機関設置ノ建議案」⁽⁴⁸⁾が、大正8年2月上旬に衆議院に提出され、3月に可決されているからである。この建議案は、政友会・国民党・憲政会の対立もみられ、相当激しい討議が重ねられた。慣例により、建議が付記された委員会には、内閣総理大臣及び大蔵大臣も出席した。

建議案は、「政府ハ朝野ノ学識経験アルモノヲ以テ組織シタル臨時調査機関ヲ設置シ速ニ財政ノ整理ニ関スル調査ヲ為スヘシ右建議ス」とする。

提案者は、大勢の推移が見据のつくまでは根本的改革に手をつけられぬことはもっともであるものの、この議会後に次の年度までに改革されることは困難であるから、朝野の適当な人を選抜されて組立て調べさせてみるのが大切である。その際、名より実をとって人を選ぶ。団体の比例按分は捨てる。実業家も事実を実際を調べて実際に研究している責任者を抜く。両院においてもそれをぬく。という様に数を少ない熟達し事実経験のある実際にでき得られるという学者、実業家、両院議員、政府当局をあわせて調べあげれば立派なものができる。民間の熟達の士をあげて互いに研究することが一番必要であるという。このように組立てれば役に立つし、憲政会が同様の案を提出しても不信任にはならないとする。

これに対し、実業界の経験のある閣僚が構成する内閣にこの案をだすことは侮辱ではないか⁽⁴⁹⁾という質問がなされたが、提案者は答えていない。

また、政府当然の責任である財政計画について避難所を支えるのではないかと、さらに、審議対象は政府の望み次第というのは案自体に自信がないのではないか⁽⁵⁰⁾という反対意見が出された。これに対して、提案者側は内閣を信任するために提案したこと、また国民党の提案を入れて、朝陽の学識経験のある者の意図をしんしゃくして、財政の整理、特に税制の整理に向って調査を致すということは極めて適切であり、8個条の要目は希望であり、調査機関の基礎条件ではなく、設置の方法時期は政府に一任するものであると、反論している。

なお、ここで考えられている調査項目は、(i)各種税制整理、(ii)専売事業整理、(iii)公債及借入金整理、(iv)各種官業の整理、(v)各種特別会計の整理、(vi)各種委任経理の整理、(vii)地方財政の整理、(viii)植民地財政の整理である。関連して攻究すべき問題として、鉄道・港湾・社会政策等の7項目を提案者は提案している。

この建議は、さかんにつくられた審議会、調査会が政府にとって責任転嫁であるという批判を受けることが多く、実際にそうした審議会が多かったことに対して、議員の方から提案した点でも、特色がある。しかも、後に「憲

法の神様」とよばれる犬養毅が提案者の1人であるというのは、注目に値する。おそらく、官僚のやり方にブレーキをかけようとしたのでは、あるまいか。「北海タイムス」や、中央紙には、この建議のことはでてこない。その原因の一つとして、各議員のガス抜きとして建議や質問主意書が使用されている現状にあるのではないか。

(5) 第一次世界大戦により、軍需品だけでなく、平和的商品も世界に進出し、わが国の産業界は空前の活況をしめし、企業の利益も大幅に高まった。そして、経済の中心は、完全に農業から商工業へ、とくに、法人による商工業へうつった。

大戦によるわが国資本主義の発展を背景に、所得税の歳入にしめる地位は急速に向上した。大正7年以降は、酒税とともにその収入額は1億円を超え、租税体系中の二大支柱となった（別紙3，4）。すなわち、大正7年には、所得税がトップとなり、酒を抜いていく。大正12年には、酒税がトップに回りさくが、酒税と所得税が一位と二位をあらそいつづけることに、かわりはない。その間、地租は明治41年ごろを頂点に、下がる一方である。

これを背景に、大正7年6月には、本省に属1名、税務監督局に属473名で臨時に設置した（大正9年9月廃止）。そのほか、田畑地価調査のため、大正7年7月には主税局に事務官1名、属6名、監督局に属32名、税務署に属300名の臨時職員を置いた（大正10年4月廃止⁽⁵¹⁾）。これによる臨時増員が札幌税務監督局及び空知税務署にも行われたことは事実である。

さらに、所得税事務の著しい増加に対応して、大正8年6月、職制及官制が改正された⁽⁵²⁾。税務監督局の各部に専任部長を置くとともに、税務監督官5名（2名増）、税務副監督官3名（2名減）、事務官21名（3名増）、属379名（9名増）とし、税務署の属を5492名（119名増）とした。大正9年9月、税務署監督官の332名を監督官にあげ、副司税官を司税官に格上げするとともに、税務監督局属を64名、税務署属を1401名増加させた。翌10年9月に7署増設（うち北海道2）され、定員は総計7252名となった。

札幌税務監督局では、税務監督局（36名）の職員が3名増加し、大正12年

には48名となる。税務署の職員も、大正7年には210名であったのが、大正8年には269名、大正9年には275名、大正10年には273名、大正12年は334名と増加していく（大正10年に副監督官が監督官に格上げされた。）。司税官及び副司税官も、大正7年には司税官1、副司税官3であったのが、大正8年・9年には司税官4、大正10年以降は司税官6となった。こうして、札幌税務監督局管内の税務職員は、徐々に増加していくが、その歩みは都会局にくらべてゆるやかであった。⁽⁵³⁾

（四）臨時財政経済調査会の設置と大正9年改正

（1）ようやく、「財政整理ニ関スル臨時調査機関設置ノ建議」の成立を受けたことにより、大蔵省は、大正8年7月9日勅令第331号をもって「臨時財政経済調査会官制」を⁽⁵⁴⁾発布した。この点について、「明治大正財政史」は、「政府も固より大戦の後を承けて財政の根本的整理を行ふ必要を認め居りしを以て、直ちに右の建議を容ると共に、財政に關聯して經濟に關する調査をも併せ行ふことに為し、」と説明している。この説明は、建議を審査した⁽⁵⁵⁾委員会で、内閣総理大臣及大蔵大臣がのべている（＝政府は、同意している。それならば、「明治大正財政史」の前款のところで言及すべきことであろう。その答申の相当部分が大正12年改革で実現し、やがては馬場税制改革案につながるものであるから、犬養毅等の建議は相当重要な意味を持つからである。）。

大正8年7月9日勅令第331号をもって、「臨時財政経済調査会官制」が公布された。第41回帝国議会が終了したのが3月27日、ベルサイユ講和条約が調印されたのが6月28日であるから、勅令第331号は、まさに区切りのついた頃に公布されたことになる。

「臨時財政経済調査会官制」によれば、臨時財政経済調査会は内閣総理大臣の監督に属し、関係各大臣の諮問に応じて財政及び経済に関する重要事項の調査審議に当たる。同調査会は、会長1人、副会長2人、委員30人以内によって組織され、特別の事項を調査審議するため、さらに臨時委員を置くことができる。会長は内閣総理大臣が当たり、副会長・委員・臨時委員は内閣

によって任命される。

誰が任命されたかは、「明治大正財政史」にすべて掲載されているわけではない。⁽⁵⁶⁾ 税制についての諮問・経過は詳しいので、それによれば、税制特別委員長は最終まで林博太郎が就任している。諮問ごとに特別委員（臨時委員が正確と思われる。）会が構成されている。林博太郎（初代及三代目の委員長。伯爵）以外の委員は28人である。著名な委員としては、郷誠之助（二代目委員長）、濱口雄幸（のちの総理・蔵相）、三土忠造（元蔵相）、気賀勘重（法学博士）、神戸正雄（法学博士・財政学者）、馬場鏐一（法学博士、のちの蔵相）、田中隆三（のち文相）、藤山雷太、水町袈裟六（法学博士、常任委員）、井上辰九郎（法学博士）、横井時敬（法学博士）らがいる。当時を代表する財政学者である神戸正雄、馬場税制改革案の馬場鏐一、大蔵大臣・のちの総理大臣で大恐慌に対応した濱口雄幸の三人が主要な人物となっている。この三人が税制特別委員会をリードしたことは、想像するのに難しくない。さらに、ベテランである高橋是清蔵相が事務方のトップ（おそらく副会長）であれば、大蔵省主税局が当時調査研究していた資料は税制特別委員会の審議に活用されたであろう。また、大正7年の税制改正の際、議場において、小川郷太郎議員が社会政策的税制に関する所説を吐露し、また他の議員から⁽⁵⁷⁾のそれに関連する発言もあったことをふまえ、大蔵省でも調査研究されており、その成果が活用されたであろう。

しかし、「諮問（第5号）税制整理に関する根本方策如何」が諮問されたのは、大正9年6月1日であり、審議が終るのが大正11年6月なので、大正9年改正には間に合わなかった。

臨時財政経済調査会に対する政府の諮問は、(i)大正8年7月の「糧食の充実に係る根本方策如何」に始まり、(ii)大正8年10月の「塩の生産配給及価格等に関する根本方策」、(iii)大正8年「製鉄業の振興に関する根本方策」、並びに(iv)造船業の維持発達に関する根本方策」である。臨時財政経済調査会は、米騒動や米価高騰の対策が優先し、専売制の問題がこれに次ぎ、第一次世界大戦の際に問題となった船鉄交換の関係を扱ったことになる。それらに比す

れば、税制の根本方策は、重要性が低かったのかもしれない。

その結果、大正9年度の改正には、臨時財政経済調査会の審議の結果は、参考案としてもいきることはなかった。否、それについての議論が、臨時財政経済調査会への諮問となったといつてよからう。

この臨時財政経済調査会の諮問事項や委員が誰で、審議状況はどのようなのかについて、政党の機関誌でも詳しく報じられている。「北海タイムス」や中央紙では、臨時財政経済調査会については、それほど詳しく報じられてはいないが、政党の機関紙（たとえば政友会でいえば、「政友」）で詳しく報じられていることは、多くの人々にとって関心が高かったことを示している。

(2) 大正8年の地価調査は、第41回帝国議会とは関係なく、その間、進められた。そして、6月1日より地価調査委員会は、順次始められた。檜山・小樽・釧路・網走では6月5日より始まり、上川・空知は6月8日より開始された。

この年の地価調査は、大正7年度が約2万4千筆（約5万9千町歩）であつたのに、大正8年度は、約4万3千2百余筆と見込まれている。地価調査日数は20日間であるので、空知・河西の2税務署は、9月にもう一度約5千筆について地価調査が行われた。

6月8日の空知税務署で開催された地価調査会では、町村側の案よりも、沼見村（桜井・矢野居住の地）は1級、長沼は2級以上引上げ、砂川・音江・歌志内その他数ヶ町村は若干の引上げがなされていた。地主会側は6月24日に修正案を提出したが、6月26日の地価調査会では、之を税務署側は受け入れずに、地価調査会は終了した。この時は局員も途中から参加することになり、いったん休憩した。そこで修正案に反対の案（原案通り）職権査定をするときには行政訴訟を提起することを決めている。この時までには大正7年
(58)
(59)
(60)
(61)
(62)

年期明けについて、北海道全体で3万7879筆が査定された。このうち空知署は3622筆、河西署は4133筆であつた。なお、9月に開催された空知税務署における地価調査会は9月6日に開催され、いったん休会、13日に再開されているが、ここでももめている。したがって、その後の「北海タイムス」でみ

ると、訴願がされていることが散見される。

なお、「明治大正財政史」第7巻によれば、大正8年6月、講和条約の調印があったことを受け、政府は戦時利得税廃止の期日を決定する必要に迫られた。そして、大正8年12月25日大蔵大臣は法人に就ては大正8年に於て終了する最後の事業年度分限り、個人に就いては大正8年分限り廃止するとい⁽⁶³⁾う閣議案を提出した。この閣議案は大正9年1月31日閣議決定されたものである。

(3) ①臨時財政経済調査会での税制抜本改革への諮問がまだなされないままの大正9年1月、第42回帝国議会に大正9年度予算案と税制改革案が提出された。

高橋是清蔵相は、衆議院で大正9年1月23日に財政方針を⁽⁶⁴⁾のべた。それによると、(i)平和の維持上国防充実の切要なるを認め、(ii)交通通信機関整備は時勢が最も要求する所で、鉄道・道路・港湾・電信・電信等相当計画改良に意を用いた。(iii)教育の振興に就き中等教育実業補習教育等につき新施設を加えとともに、私立大学に補助を行う。(iv)産業奨励・開墾奨励・窒素研究経費増加・造林計画の樹立、(v)臨時事件費の普通予算への編入、(vi)官吏以下の臨時手当や物価騰貴による庁費旅費の普通部に予算を計上したいという。そのため租税収入を前年度より大幅に増加させるとし、そのうち将来所得税に於て7千8百余万円、酒税に於て5千7百余万円、合計1億3千5百余万円の増収を得る見込みであり、実施の初年度にあたる大正9年度に於ける増収額は所得税に於て5千2百余万円、酒税に於て5百余万円、合計5千7百余万円であるとする。

これだけでも巨額であるが、臨時部の剰余金くり入額は1億4百余万円あるほか、大正9年度における公債も巨額であった。すなわち、臨時軍事費の財源は1億4千8百余万円、一般会計に属する各種事業公債5千4百余万円、特別会計に属する各種事業公債1億3千7百余万円、合計約3億4千余万円である。しかも、大正9年度では、減債基金くり入を一時中止するが、憲政会は反対している。

大正9年度予算において、国防の充実に重点がおかれている。陸軍に於ては、兵器の改良、特科兵の増設、部隊の編成改正、教育制度の改善、兵役年限の短縮、要塞の整理等を主とし、大正9年より大正22年に至る14カ年継続費を計画している。海軍においては8・8艦隊の完成及び水陸の整備を主として、大正16年に至る継続費をくむ。陸海軍あわせて、国防充実新規計画は臨時費のみで13億5千余円の巨額となっている。⁽⁶⁵⁾ 憲政会は、これに対して、要塞整理の延期や臨時軍事費の1割削減を要求した。

国債元金償還のための国債整理資金への繰入れを中止する法律案は、解散のため成立しなかったが、改めて大正9年7月第43回帝国議会に提出され、⁽⁶⁶⁾ 協賛を得、大正9年法律第40号となった。このことにより、大正9年度ないし12年度の4ヵ年度を限り国債整理資金に対する元金償還整理資金への繰入れをなさないことになった。けれども、関東大震災のため、大正12年度以降、ふたたび繰入れが開始される。

②政府は、国防充実計画実行のため、歳入を増加させる必要を生じ所得税及び酒税の増税を図る法律案を提出した。前述のように、臨時財政経済調査会⁽⁶⁷⁾の答申を得ていないが、その要素をかなり織りこんでいる。すなわち「政友」6270頁も「政府に於いても十分の調査研究を遂げたるや勿論なり」としている。

(イ)まず所得税は、改正案には、

(i)総合課税主義に従い法人に対する課税を廃し、その配当金を個人の所得に総合し、第3種所得として累進課税を行う。「政友」は、社会政策を徹底的に遂行することを目的としているとする。

(ii)従来法人の積立金に対して課税していなかったが、留保所得（つまり積立金）に新たに課税する。「政友」は、法人の配当金を個人所得に総合して高率の課税をなす結果、多額の積立⁽⁶⁸⁾をなす法人とそうでない法人との間に不均衡を生じ脱税の弊を生ずるとする。「政友」はふれていないが、これを利用して脱税する弊害が発生していることをふまえての改正⁽⁶⁹⁾であることは、たしかである。

(iii) 法人の所得が払込金並に積立金の合計に対して年 8 分を超ゆるときは其超過金額に対して累進主義により超過所得税を課す。「政友」は、収益多き会社銀行等に相当の特別負担を課するは社会政策に基づくとする。⁽⁷⁰⁾

(iv) 勤労所得の免税点を 6000 円に引上げ、6000 円以下の所得に対して十分の二を控除し、1 万 2 千円以下の所得に対して十分の一を控除する。そして、納税者の家族中 60 才以上の老者、18 才以下の幼者又は不具廢疾者あるときは千円以下は 1 人 100 円、2000 円以下は 1 人 70 円、3000 円以下は 1 人 50 円を控除する。これらの控除をした後の残額が 600 円に満たないときは全部を免除する（それまでは控除した後の残額が 500 円に満たない場合でも課税していた）。

(v) 個人所得に対して最低税率を百分の一（現行は百分の三）に引下げ、最高を百分の五十（現行は百分の三十）に引上げ、百万円以上二百万円までの所得に対し百分の三十を課し二百万円以上は百万円まで毎に百分の三を加え百分の五十に至りて止める（現行は二百万円以上はすべて最高税率）。「政友」は、少額所得者に対し負担を軽減し、多額所得者に対し甚だしく其の負担を増加するとしている。

(vi) 銀行定期預金の利子に対し第二種所得税を課することとし、課税の便宜上利子支払の際徴税する。「政友」は、従来個人所得として課税するのであったが、實際上預金利子の申告をなす者が少なく、かつ銀行に於ても其の預金の内容を示すことを欲しないところから、ほとんど課税の目的を達していないから改正するのだとする。源泉徴収が必要となっている事情が示されている。

(vii) 本年度限り、特に超過所得税の 15 割を課する。「政友」は、法人の所得は個人に配当した後、総合主義により課税する結果、大正 9 年には配当金の課税がなくなるため歳入欠陥となるためと説明している。

(viii) 山林を伐採する場合も立木の売買も課税し、「山林所得」として別個課税する。「政友」は、現行法では「山林伐採所得」であり、立木のまま売却したる所得に対して課税することができず伐採所得との間に公平を失してい

るため改正しようとするものであり、数十年毎に一度多額を生じるものであるため之を総合して高率の課税を為すは当を得ないからであるとする。

(ix)調査委員の選挙を、直接選挙・単記無記名に改める（現行法は、間接選挙・連記記名）。

いずれも、現代の所得税の改正に通じるものが多い。

(ロ)酒税については、(i)酒税の税率一般を引上げ、(ii)種別課税を廃止し度数課税に改め、(iii)沖縄県酒類出港税則を廃止し酒造税則を沖縄県に施行する⁽⁷¹⁾というものである。酒造税以外の酒類については、沖縄県にも施行されていたし、北海道は既に本州と同じ課税が行われていた。大蔵大臣は、沖縄だけ税を軽減するだけの民度低下はないという。それだけ社会や経済が沖縄も発展してきたことを示している。「政友」はこれにふれていない。

(4) 衆議院の所得税法改正特別委員会では、8回にわたって、熱心な討論が行われた。同特別委員会では、総合課税主義に非ざる負担の均衡は期せられる故に異論はなかったし、総合課税主義の目的・趣旨についての各党の異論は少なかった⁽⁷²⁾。

所得税法改正案について、いくつかの修正案が提出され、意見も表明された。すなわち、立憲政友会及び国民党は、趣旨に賛成するも部分的に不備ありとする。憲政会は、所得税は租税の中枢をなすものにして国民負担に及ぼす影響ならびに経済社会に与える効果を考え最も慎重に行わざるべからざるをもって実行を翌年まで延期するとしている。これらの意見をふまえ、社会政策の主旨を貫徹するとともに、納税者に甚だしき苦痛を感ぜざらしめんことを期せられんことを期しつつ、歳入に減少を来さないようにする範囲で、慎重な検討がなされた。この結果、所得税に就いては、個人の受くる法人よりの配当所得に2割の控除を認めた（現代風にいえば20%の配当控除）、第三種所得税率についても、10万円以下の所得者に対する税率がやや高きに失するの嫌いがあるとして、軽減された。さらに、酒税について、低所得者（議会では「下屬民」と表現されている。）の負担を軽減するため、濁酒の酒造税率を33円から30円に引下げるとともに、酒造税の保証金を減額し、焼酎

の貯蔵減量及滓引減量として百分の一を控除することを認めた。⁽⁷³⁾ この直後、日本工業倶楽部も所得税法改正法案に関し、総合課税・超過累進税率などの修正を要望している。

衆議院を通過した税法改正案は、貴族院に送付され、大正8年2月13日か⁽⁷⁴⁾ 14日において、第1読会が開かれた。特別委員会に付託されたが、衆議院に比し冷静に且つ理論的な議論がなされている。

しかし、貴族院の第1議会終了直後、衆議院に対し、憲政会・国民党・普選実行会各提出の普通選挙法3案が上程された。これに対し、原内閣は、2月26日、普通選挙法案審議中に解散した。このため、税法改正案は次期議会まちとなった。

第41回帝国議会から第42回帝国議会にかけて、選挙権拡張の要求は普通選挙運動となっていた。原内閣が成立させた案は、(i)選挙権の納税資格制限を直接国税10円以上から3円以上に増加し、大選挙区制から小選挙区制にかえると共に定数を381から466にするものであるが、憲政会や国民党は納税資格を2円以上にするものであったという。その差はわずかにすぎない。その結果、大正9年5月14日の総選挙において、政友会は大勝した。すなわち、解散前に政友会は162人であったのに対し、282人に増加した。これに対し、憲政会は118人であったのが108人とどまった。こうして、政友会が絶対多数となったことに伴い普通選挙法成立の展望が失われるとともに、労働団体が普通選挙に関心を失いはじめたこともあり、普通選挙運動は一挙に沈滞した(この経緯をみるだけで、地租委譲問題と普通選挙及び大正デモクラシーとは関係がないことが明らかである)。

(5) 衆議院解散中の大正9年3月15日、株式市場で株価が暴落し、東京・大阪の株式市場が休業した。いわゆる戦後恐慌が始まったのである。

大正9年4月7日にも株式市場が混乱して各地の取引所が休業した。4月13日には、商品相場が暴落し、各取引所が休業した。その翌日の4月14日にも株価が暴落し立ち会いが停止されると共に、東京・大阪の株式取引所が休業した。5月24日に茂木商店の破綻により第74銀行が休業し、これが影響し、

各地の銀行で取付がおきた。この取付さわぎは6月によりやく沈静した。多くの会社や事業家に対し、第一次世界大戦が与えた影響は、長引いたのである。こうした中で、いわゆる尼港事件が発生し、日本の軍民が多数殺されることがおきた。これらの恐慌や事件が、税制改革をいったん沈静化させることになった。⁽⁷⁵⁾地価問題も、ここで沈静化してしまった。

(6) 大正9年6月29日に第43回(特別)議会在が召集され、7月1日に開会された。政府は、第43回(特別)帝国議会に対して、大正9年度追加予算を提出すると同時に、増税に関する諸法案を再提出した。もっとも、増税に関する諸法案の施行期日を「大正9年8月1日」と改めるとともに、それに伴う微調整を加えた以外は、前議会の衆議院通過案と同様である。そして、平年度増収額は前議会の修正案に依る額と同額であるとする。⁽⁷⁶⁾この見積増収額が同一であるということには理解できない。この結果、増収を財源とする国防充実計画も、大正9年度追加予算において前議会提出額の約三分の二に止め、その差額は後年度に繰り延べられている。

前議会終了後、第一次世界大戦後好景気の反動として恐慌が襲来、経済界の状況も一変、経済界が混乱におちいったことは、前述したとおりである。

このため、増税案について、各政党の論議は白熱した。衆議院の絶対多数をしめる立憲政友会は、経済界が動乱の際に増税を行うことは、時期を得たものということではできないが、国防充実が急務であることを認める以上、増税がこのための確定的財源である以上は認めざるを得ないとし、経済界の状況に鑑みるときは、所得税に改正案の趣旨である総合課税主義を幾分緩和し財界に対する急激な影響を緩和することを主張する。そして、法人の配当金に対する控除額を3割に引上げるとともに、その配当に対しても源泉課税しようというものを主張した。⁽⁷⁷⁾

これに対し、憲政会及び国民党ならびにその他の政党は、改正内容は不完全でしかも他の税との間に税率が均衡がとれていないし、財界の状況が極度に混乱を陥し入れている中で、このような重要な増税を行うのは絶対に当を得ておらず、もう一年実行を延期し、臨時財政経済調査会に付議して、充

分な調査研究をなさしめ、財界の安定をまって提出すべきだとした。⁽⁷⁸⁾ 反対論としては、まさに正当な議論であり、政府が臨時財政経済調査会を口実に税制改正についての議論を先送りにしていることを指摘したものといえよう。あとの臨時財政経済調査会の参考意見を一部前どりした改正案と考えれば、やむを得ないともいえよう。

衆議院では、立憲政友会の修正案が可決された。⁽⁷⁹⁾ なお、酒税関係については、政府提出案通り衆議院を通過した。⁽⁸⁰⁾ さらに、議員提出で、ビールの原料に「とうもろこし澱粉」を加える法律案が提出され、⁽⁸¹⁾ 議院を通過している。この案は食糧不足の解決になるし、ドイツでも認められているとしている(現代でもビールの原料として使われている)。

これらの衆議院送付に対し、貴族院は所得税法改正案に対する衆議院の修正案をまだ不十分になりとし、更に重要な修正を加えた。すなわち、法人の留保所得に対する税率を3割方軽減し、第3種所得中配当金の課税割合を4割に改め、第3種所得の課税最低限を800円に引上げ、また法人の超過所得に対する免税率を1割以下に改めた。さらに、歳入減を補填するため、法人の超過所得2割以上に対する税率を3割方引上げると共に、法人の配当所得に対する源泉課税の税率を百分の5に引上げるとともに、⁽⁸²⁾ 第2種所得の税率を約2倍に引上げた。酒造税等の改正案は、問題がなくそのまま可決成立している。

以上の所得税法案の修正については、衆議院及び政府とも同意して両院を⁽⁸³⁾ 通過し、大正9年7月31日をもって公布(法律11・12・14・15・16・17号)され、大正9年8月1日より実施された。これによる増収見込額の推移については、別紙5を参照。なお、大正9年度追加予算は8月1日に公布されている。翌8月2日には、行きづまった銀行の整理をすすめるため、銀行合同の手続を簡略化した銀行条例の改正も公布されている。

また、第42回帝国議会の当初提出案から、成立までの主要な推移については、別紙6参照。

(7) ①以上の増税案のほか、第43回帝国議会において、政府は明治41年法

律第37号（地方税の制限に関する法律）中改正法律案を提出し、議会の協賛を経て、大正9年8月5日法律第37号をもって公布された。

すなわち、世界大戦以来、地方財政も膨張したため、大正8年3月法律29号をもって、時局の制限拡張に関する法律を公布していた。これにより、北海道・府県及市区町村は、当分の内、時局の影響により必要な費用に充つるため、内務大臣及び大蔵大臣の許可を受けて、明治41年法律第37号をもって規定した地租・営業税・所得税の付加税及び段別割賦課に対する制限率又は制限額を超過して、その百分の80（北海道及府県）又は百分の60（市区町村）まで課税しうることとした（拓殖計画の大正9年度の内容には、人件費のアップに対する措置も含まれている）。その後、大正9年度になって、前述のとおり政府は官吏に対する一般的増俸を行うことになった。これに伴って地方費支弁の官吏に対しても増俸を行うのがバランス上必要であるほか、物価騰貴による経費の激増のため地方財政のやりくりは一層困難となった。そこから、地方税賦課の制限を拡張し、地方財政の調和を図るとともに、大正8年法律第29号を廃止した（別紙2参照）。

地方税賦課制限の拡張は、地租及営業税附加税ならびに段別割にとどまり、所得税付加税については、制限率の拡張は行なわれていない。「明治大正財政史」は、「国税所得税増徴の関係上、其の制限率の拡張を行はざりしを以て」⁽⁸⁴⁾としているので、大蔵省と内務省との間で深刻なやりとりがあったと思われるが、議事録でも判然としない。「制限拡張」というのは、偽りの表現にすぎず、けっして妥当な表現とはいえない。

なお、第43回帝国議会では、「非役壮丁税法案」が提案されているのも、⁽⁸⁵⁾時代を示している法案である。常備兵役に属せざる男子に納税義務を負わせようという議員提案である。今回で始めてのものでないとはいえ、納税の義務と兵役の義務を同一視しようという考え方に基づく法律案で、興味深いものがある。この案は、成立しなかった。

そのほか、注目すべき法律案としては、「所得税法ノ施行ニ関スル法律案」⁽⁸⁶⁾がある。この法律案は、所得税法を朝鮮・台湾・樺太に施行しないとするも

のであるが、注目は第2条及び第3条である。その条文では、「朝鮮・台湾・関東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法トノ所得税法第3条第1種甲及戊並第二種乙ノ所得ニ付テハ所得税法ニ依ル所得税ヲ課セス」「朝鮮、台湾、関東州又ハ樺太ニ於テ所得税ヲ免除スル各当該地ノ製造業ヨリ生スル所得ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ所得税法ニ依ル所得税ヲ免除⁽⁸⁷⁾ス」である。第1条では関東州に施行するのであるが、第2条、第3条をつかうと免税を受けるケースがでてくる。一種の国外所得税免除である。あまり議論がないことが不思議である。

その他、「朝鮮又ハ台湾ヨリ移出シタル物品ノ内地又ハ樺太ニ於ケル取得ニ関スル法律案」も可決⁽⁸⁸⁾しており、海外植民地との取引も盛んになり、それに対する課税が問題になっていたことが、うかがえる。ただ、議員には理解されていなかったようである。日本の税法を逐次適用を広げていくのは経済や取引が一定段階に達していることが必要であるが、それぞれ樺太や台湾や関東州についても、税法を適用すべき段階に達してきたことになる。

(8) イ 大正9年における増税計画に伴う税法改正は、ようやく実現した。とくに所得税法の改正は、単に収税を増やすだけでなく、所得税制度を根本的に改め、所得税法の考え方（原理・原則）も考え方を大幅に変化させた。したがって、「明治大正財政史」も、「大正9年に於ける所得税の改正は、単に一税法の改正たるに止まらずして租税制度の全般に亘る整理の主要な一部を為すものと称すると得べく、爾後大正15及昭和2両年に亘りて行われ⁽⁸⁹⁾たる一大税制整理の先駆を為すものと称するも不可なかるべし。」とし、大蔵当局者も自賛している。この中で一部先取りされ、爾後の税制改正の指針となるのが、臨時財政経済調査会での審議と答申案（参考案）である。税制改正が成立した直後に、おかれていた税制改正諮問案が提出された（別紙7参照）。その具体的内容や審議状況や答申案（参考案）については、次回に検討する。

ここでは、大正9年の所得税法の改正について、その特色を具体的に検討してみたい。

大正9年改正に際し、歳出面で社会費が目立って増加しているとはいえないとしても、所得税については、多くの先進諸国と並んで各段に整備された。すなわち、すべての諸所得を総合して高度累進税率を課し、社会政策面な配慮を大幅に取り入れたものであった。いいかえれば、大正9年の所得税改正は、この時代の世界の潮流に沿った改革であったというべきであろう。⁽⁹⁰⁾

大正9年改正は、配当所得を第3種として個人持主の下で総合課税するのが特色となっている。このことは、第42回議会で、高橋蔵相は、「各法人ニ対シテ課税ヲ致シ、之ガ配当ヲ受ケタル個人ニハ、其配当金所得ニ就テハ何等ノ課税ヲモ致サナクッタノデアリマスガ、斯クテハ大小所得者ノ間ニ負担ノ権衡ヲ得ザルコトガ著シクアリマス、ソレ故其配当金ニ就テハ、他ノ所得ト共ニ個人ニ総合シテ、第三種所得税ヲ課スルコトト致シマシタ」と説明する。⁽⁹¹⁾第1種法人所得を第42回議会提出案では留保・精算・超過・外国法人の4種にわけており、配当所得はわけてない。

これに対し、第1種法人所得（配当所得）と第二種資本利子所得については支払の際に源泉で課税する（法人分を法人段階で支払うので、持主が支払うべきものを法人が払うのではない）が、第3種所得だけで個人の受取の所で総合課税するのが明治32年以來の伝統であったはずである。そして、法人と持主の双方で課税すべきところ、株主負担が急増するのを防ぐため株主非課税とするものであったと説明していたはずである。⁽⁹²⁾それなのに、第42回提案の際の説明で、「配当金ハ、既ニ法人ニ於テ課税サセラレシモノナルヲ以テ、改正案ニ於テハ重複課税ヲ避ケンカ為メ、之ヲ受ケタル個人ニ対シテハ之ヲ総合シテ課税セザルコト」にしたとしている。これでは、二重課税回避をしていることになるので、法人課税の本質論、すなわち、独立主体課税なのか擬制説的に説明しているのか、わからなくなる。さらに、第43回帝国議会でも、当初の政府提出案では配当所得がなかったのに、衆議院で配当所得が加えられ税率が4%となり、さらに貴族院で税率5%と再修正され、政府も同意した。これでは、独立主体か否か、混同しているが、財源が必要だから同意しただけといわざるを得ない。

「配当所得の全額総合課税」についても、同様に混乱していることがみられる。当時、政府は、「個人が法人より受クル所得ハ漸増シ、今ヤ国民所得ノ重大ナル部分ヲ占ムルニ至リシニ拘ラズ、之ニ対シテ比較的低率ナル源泉課税ヲ為スニ止ムルトキハ、個人ノ取得スル他ノ第三種所得ニ付キ超過累進課税ニ依ル課税ヲ為スモ、其ノ目的ノ一半ヲ没却シ、著シク不公平ナル結果ヲ生ズル」のみならず、「大株主ニ対シテモ小株主ニ対シテモ源泉課税ニ依リテ同一率ノ負担ヲ為サシムルコトハ、到底之ニ依リ大所得者ト小所得者間ノ負担ノ権衡ヲ得セシムル所以ニ非ズ延テハ単ニ所得税負担ノ軽減ヲ図ランガ為ニ個人事業ヲ法人組織ニ改メ以テ所謂合法的脱税ヲ企ツルモノスラ続出スルニ至リ、遂ニ課税ノ公平ヲ庶幾スルニ由ナキコト事実上明白トナレリ⁽⁹³⁾」と認識している。これを解消することは、担税力に応じた公平な税制を実現することになるとともに、税収も増加できる。

これに対して、第42回帝国議会の衆議院は、「従来ノ源泉課税ヲ一挙ニシテ総合課税ニ改ムルトキハ、納税者ノ負担急激ニ増加シ、延テハ資本トシテ株式ノ投資ヲ躊躇セシムルノ結果トナリ、自然、産業ノ発達ヲ阻害スルノ処ニアルヲ以テ、其ノ負担ノ急激ナル変化ヲ緩和スル」必要があるとともに、配当稼得のための経費の概算的な控除が必要として、衆議院では配当金の2割を控除するように修正された。第43回帝国議会では、衆議院では3割控除に、貴族院では4割控除に修正され、成立した。これでは総合課税とならないし、二重課税の調整とならない。けれども、ある程度（相当程度）総合課税されることになり、内部留保が増加することになるため、100分の5から100分の20の税率で累進課税されることになった。さらに、大企業と中小企業のバランスをとるため超過所得税が加わった。こうしてみると、総合課税は実現したとは、決していえないし、理論的に一貫しているとも考えられない。

ロ 大正9年の所得税改正は、配当の個人段階での総合課税をめざしていたから、預金利子の総合課税や国債利子免税の廃止が図られるべきである。しかし、第3種に包含されていた定期預金利子が第2種となったのは、総合

課税に逆行する。

この点について、高橋蔵相は、「預金ノ利子ト云フモノヲ申告スル者ハ甚ダ少ナイノdeal、之ヲ銀行ニ就テ調べムト欲スレバ勢ヒ銀行ノ營業ノ秘密ニ立入ルト云フノデ銀行ハ之ヲ拒ム、ソレデ定期預金ヲ為ス人ハ比較的負擔力ノアルモノdealカラシテ、之ヲ今日ノヤウニ脱税サセテ置イテハイカヌカラシテ、是ハ已ムヲ得ス、銀行デ取レバ押ヘテ放サナイ、便宜ノ方法トシテダ、從來ヨリ先ヅ勝ルト云ッタ方法トシタ之ヲ源泉課税ニシタノdeal」と答え、結論として、「最も便宜ナ法トシテ銀行ニ取ラセルト云フコトハ現行法ヨリ優ッタ法ナリト云フコトニ御了解ナサルガ当然ダラウト思フ」とい⁽⁹⁴⁾う。技術的な説明であって、後世の有価証券取引税にも連なる説明である。大正7年及び8年には第2種所得税の税収は120万～130万円であったところ、大正9年以降の第2種所得税の税収は800万～1000万円に達することになった。税率の引下げという修正があったとはいえ、大蔵省は十分目的を達したことになる。

ハ 税率について、明治20年法が300円以上1%から3万円以上3%までの5段階であったのに比較し、大正7年法案が1000円以下3%から20万円超30%の14段階に税率の段階を大幅に増やしていたのを、今度の改正で政府は更に、800円以下1%を最低として800万円超50%に至る25段階に、税率の段階を増やそうとした。20万円を超える金額に対し直ちに最高の税率を適用するのは苛酷に失するし、20万円を超え数百万円に上る金額に比し権衡を失するとして、改正を提案したのである。政府は、大戦景気と物価騰貴を背景にして成金が続出する一方、低額の所得税納税者も増加し、その間の所得格差が目立ってきたので、現実⁽⁹⁵⁾に税制を適応させることを目的とし、あわせて税収を増やそうとしたものと思われる。

第42回帝国議会では、5000円以上20000円以下の中間層の負担を修正したほか、最高税率を500万円超40%とした。さらに、第43回帝国議会では全体の税率を低下させ、800円以下0.5%の最低段階から、400万円超36%の最高段階の21段階となった。要するに、累進性の強化は支持されたものの、高額

所得者の税負担について配慮したのである。

ニ 大正9年改正により、勤労所得の範囲が拡大され、現代の「給与所得」に近づいた。すなわち、まず第3条で「第2種ニ属セサル個人ノ所得」とし、第13条第1項第1号で「俸給給料歳費年金恩給退隠料及此等ノ性質ヲ有スル給与、営業ニ非サル賃金ノ利子並第二種ノ所得ニ属セサル公債及預金ノ利子ハ其ノ収入予算年額」としている。これにより、勤労所得の範囲が拡大されるとともに、勤労所得に対して、従来収入金額の十分の一が控除されたのを、総所得6000円以下の所得に対して十分の二を控除、1万2千円までは現行通り一割を控除、総所得1万2千円超は負担を軽減する必要がある⁽⁹⁶⁾として控除されないことになった。この制度改革は、低所得者について課税を強化するものとする論者もいるが、逆ではないか。上の方の所得階層に認め⁽⁹⁷⁾ないからである。いずれにしても、大部分のサラリーマンが課税最低限以下であることを考えると、増えつつあるサラリーマンに対し全体として強化されつつあると、いう。この中には、同族会社の留保金課税が強化されることを考えると、同族会社の役員報酬・賞与が含まれているので、影響は大きかったであろう。だからこそ、同族会社の行為計算否認の規定が、その後問題となる。

また、幼者・老若及不具廃疾者の多少は、納税者、特に少額所得者の担税力に著しい影響があるので、所得金額3000円以下の所得者に対し、その数に応じて一定金額を所得金額より控除することとし、控除金額も差等を設けた。この改正により、所得が千円なるときはこれらの人員1人につき70円、3000円以下なるときは1人につき50円という風に特別に所得金額を追減して課税⁽⁹⁸⁾するようにした。日本における人的控除(狭義)の最初である。

課税最低限についても、所得金額600万円未満となったので、実際においては千円もしくはそれ以上の所得であっても免税となる者も少なくない⁽⁹⁹⁾と蔵相は言明している。第42回帝国議会前では500円であったから、今回500円、さらに第43回帝国議会で貴族院修正により800円に課税最低限が引上げられるので、6割引上げられたことになる。実業家と高級官吏及議員が得をした可

能性も高い。

これらの税率・特別控除・課税最低限がスムーズに成立したのは、社会政策的な租税体系を求める時代の要求であったのである。しかし、当時の第3種所得税の納税者は130万人～180万人程度である。すなわち、大正9年度の第3種所得の納税者は131万4701人、大正14年度でも189万862人である。⁽¹⁰⁰⁾ 税務職員でも大部分の職員は課税されていない。したがって、「社会政策」と⁽¹⁰¹⁾ いても実体的なものではないし、論者によって解釈が違うように思われる。

ホ 所得税法の全文改正に伴って、「所得税法施行規則」が全文改正（大正9年勅令第226号）され、また「所得税法施行上取扱方心得」が制定され、⁽¹⁰²⁾ また「所得税法施行細則」が大正10年に⁽¹⁰³⁾ だされた。こうした一連の動きの中で、損益計算に関する規定が整備された。すなわち、田畑所得またはいずれの分類に属さないその他の所得について損失があるときは、これを俸給給料等の所得、田畑の所得及びその他の所得の合計額から差し引いて計算することが明らかになった。損益通算の一例である。

当時の総益金・総損金について、「所得税法施行上取扱方心得」や税務官庁の取扱実例、行政裁判、局報をみると問題となった事例が明らかとなる。それは、前述した札幌税務監督局の局報でも明らかである。

問題となったのは、

①益金算入または損金不算入——(i)公社債の利子（国債の利子及び貯蓄債券の利子を除く）、銀行定期預金の利子等の第2種所得、(ii)他の法人から受ける配当金、(iii)株式の額面超過金額、(iv)資産の評価益、(v)減価償却積立金、(vi)政府の補助金、奨励金・寄附金の受入、(vii)利益処分として支出する賞与

②損金算入又は益金不算入——(i)保険契約による配当金・配当準備金（保険契約上確定しているもの）、(ii)貯蓄銀行の給付補填備金、無業法による無尽給付資金等、(iii)合併差益、(iv)減価償却額、(v)繰越欠損金の補填、(vi)資産の評価損、(vii)実費弁償の性質を有する交際費、(viii)建設利息、(ix)前期繰越益金である。

これらの問題は、当時の専門書でもとりあげられているし、現代の税法専

門書にも出てくる話である。その意味でも、この当時の税法解釈は、現代でも参考となる。

なお、法人の留保所得課税に関する特別規定の設定ならびに銀行預金利子⁽¹⁰⁴⁾課税方法の改正については、次回にゆだねる。

- （1） 西野敏雄「地価問題と北海道の税務行政組織（9）」、比較法制研究25号、63～65頁。
- （2） 比較法制研究27号、33頁。
- （3） 「北海道議會史」第2巻。大正5年11月2日付「北海タイムス」,「地価問題建議」。
- （4） 大正5年11月20日付「北海タイムス」,「政友会支部大会」。前号71頁。
- （5） 大正6年1月16日から27日にかけて連載。
- （6） 大正6年2月8日から28日にかけて連載。
- （7） 大正6年2月1日付「北海タイムス」,「地価問題決議」。
- （8） 「創立二十五周年北海道協會沿革史」187頁、国立国会図書館別室所蔵。
- （9） 比較法制研究27号35頁。
- （10） 比較法制研究27号35頁。
- （11） 比較法制研究27号37頁。
- （12） くわしい調査日程は、比較法制研究27号58～87頁。
- （13） 比較法制研究28号、48～54頁。66～67頁。
- （14） 大正7年11月7日付「北海タイムス」,「小島局長の談」。大正7年10月17日付「北海タイムス」,「地価問題陳情——職權決定不当」。
- （15） 「明治大正財政史」第5巻228頁。
- （16） 「戦後の税財政——当局の対策如何 武富時敏氏談」,大正8年2月5日付「北海タイムス」。「本道國税（上）・（下）」,大正8年5月9日・10日付「北海タイムス」。
- （17） 「自治改制方針（岡田地方課長談）」,「北海タイムス」大正8年2月2日及4日。
- （18） 「拓殖事業の計画」,「北海タイムス」大正8年2月5日。
- （19） 「拓殖完成建議 一致可決」,「北海タイムス」大正8年3月29日付。「一道の経営——財源の確保」,「北海タイムス」大正8年7月17日付。「道収財源 確立の要（上・中・下）」,「北海タイムス」大正8年7月18日、19日、20日付。「帝國議會衆議院議事速記録」35——467～468頁及513～514頁。
- （20） 「政友支部大會」,大正8年5月25日付「北海タイムス」。
- （21） 「空知地価調査」,大正8年6月29日付「北海タイムス」。
- （22） 「帝國議會衆議院議事速記録」35—6～7頁。
- （23） 「帝國議會衆議院議事速記録」35—36及57頁。

- (24) 「帝國議會貴族院議事速記録」 35—392～393頁。
- (25) 「明治大正財政史」第 6 巻797～801頁。
- (26) 「明治大正財政史」第 6 巻801～802頁。
- (27) 「帝國議會貴族院議事速記録」 35—355～369頁。
- (28) 「本道拓殖の補助機関 北海道拓殖株式会社」, 大正 7 年 9 月19日付「北海タイムス」。
- (29) 「明治大正財政史」第 6 巻 802～806頁。
- (30) 「明治大正財政史」 7 巻190～191頁。
- (31) 「帝國議會貴族院議事速記録」 35—175～177頁。
- (32) 「戦時税訴訟事件」, 大正 8 年 8 月 1 日付「北海タイムス」。
- (33) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—153～155頁, 237～244頁。
- (34) 「帝國議會貴族院議事速記録」 35—419～424頁。
- (35) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—73～77頁。
- (36) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—121～125頁。
- (37) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—244～258頁。
- (38) 「帝國議會貴族院議事速記録」 35—486～534頁。
- (39) 「平和は来れり ドイツの講和条約調印 世界の地図は一変す」, 大正 8 年 7 月 1 日付「北海タイムス」。
- (40) 「遊興税反対陳情」, 大正 8 年 7 月15日付「北海タイムス」。
- (41) (40) に同じ。
- (42) 質問検査権の沿革及諸問題については, 北野弘久編「質問検査権の法理」, 金子・宮谷・木村・吉村「税務調査」(日税研論集) 参照。
- (43) 「札幌區会の遊樂税は流産」, 大正 8 年 7 月15日付「北海タイムス」。「遊興税の延期——區會議員責任」。
- (44) 「遊興税の延期——區會議員責任」, 大正 8 年 7 月16日付「北海タイムス」。
- (45) 「新北海道史年表」 430頁。
- (46) 「新経営案, (一)～(四)」, 「大正 8 年 9 月 6 日～ 9 日付「北海タイムス」。
- (47) 「確定拓費(一)・(二)」, 大正 8 年12月 5 日及び 7 日付, 「北海タイムス」。
- (48) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—149～152頁及392～395頁。
- (49) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—150頁, 小林嘉平次議員。
- (50) 「帝國議會衆議院議事速記録」 35—394～395頁。
- (51) 国税庁「税務署70年のあゆみ」 26頁。
- (52) 国税庁「税務署70年のあゆみ」 27頁。
- (53) 札幌国税局「国税北海道70年のあゆみ」 119頁。
- (54) 「明治大正財政史」第 6 巻342～263頁。
- (55) 「明治大正財政史」第 6 巻242頁。
- (56) 「明治大正財政史」第 6 巻245頁は, 29人の税制特別委員の氏名を記している。このうち, 6 月 1 日に特別委員に指名されたのは「政友」6394頁によれば23名であるから, 犬塚勝太郎 (大正 9 年 7 月 1 日辞任), 波多野承五郎・奥平昌恭・添田

敬一郎・三土忠造は、追加任命か、即任命のいずれかであろう。

- (57) 大村巍「大正年代の税制と社会政策の加味」, 税務大学校論叢 8 号, 241頁以下, とくに277頁。
- (58) 「地價調査筆数」, 大正 8 年 6 月 9 日付「北海タイムス」。「地價調査終期」, 大正 8 年 6 月18日付「北海タイムス」。
- (59) 「空知地主協議會」, 大正 8 年 6 月15日付「北海タイムス」。
- (60) 「地價調査 交渉遂に不調」, 大正 8 年 6 月28日付「北海タイムス」。
- (61) 「地價調査全終」, 大正 8 年 6 月29日付「北海タイムス」。
- (62) 「空知地價調査」, 大正 8 年 9 月 8 日付「北海タイムス」。
- (63) 「明治大正財政史」第 7 卷191～192頁及1081～1093頁。
- (64) 「帝國議會衆議院議事速記録」36—12～14頁。
- (65) 「第42議會報告書」, 「政友」6262～6273頁。
- (66) 「明治大正財政史」第 1 卷405～406頁。
- (67) 「第42議會報告書」, 「政友」6269～6273頁。
- (68) 「第42議會報告書」, 「政友」6269頁。
- (69) 西野敏雄「無利息融資と所得税法157条——東京地裁平成 9 年判決を契機として——」, 「國士館法学」30号43頁。
- (70) 「第42議會報告書」, 「政友」6269頁。
- (71) 所得税を含め, 「帝國議會衆議院議事速記録」36—64～75頁。
- (72) 「明治大正財政史」第 6 卷1093～1098頁。
- (73) 「第42議會報告書」, 「政友」6268～6273頁。「帝國議會衆議院議事速記録」36—140～166頁。「明治大正財政史」第 6 卷235～237頁。
- (74) 「帝國議會貴族院議事速記録」36—257～291頁。
- (75) 「新北海道史年表」431～432頁。
- (76) 「明治大正財政史」第 6 卷237頁。
- (77) 「明治大正財政史」, 第 6 卷238頁及第 7 卷1099～1101頁。
- (78) 「明治大正財政史」第 6 卷237～238頁。
- (79) 「帝國議會衆議院議事速記録」37—168～193頁。
- (80) 「帝國議會衆議院議事速記録」37—193頁。及173～175頁。
- (81) 「帝國議會衆議院議事速記録」37—312～313頁。
- (82) 「帝國議會衆議院議事速記録」37—193～227頁及460～466頁。「明治大正財政史」第 6 卷238～239頁。「明治大正財政史」第 7 卷1101～1104頁。
- (83) 「帝國議會衆議院議事速記録」37—406～410頁。「明治大正財政史」第 7 卷1104～1125頁。
- (84) 「帝國議會貴族院議事速記録」37—375～378頁。及461頁～466頁。「明治大正財政史」第 6 卷241頁。
- (85) 「帝國議會衆議院議事速記録」37—205～206頁。
- (86) 「帝國議會貴族院議事速記録」37—201頁, 及203～227頁。
- (87) 「帝國議會貴族院議事速記録」37—227頁。

- (88) 「帝國議會貴族院議事速記録」 37—407頁。
- (89) 「明治大正財政史」第 6 卷240頁。この改正に従事したと考えられる能勢貞治も、「租税収入の解剖（その八）」（「税」 3 卷11号36頁）の中で、「最近の租税理論に従ひ、而も大戦の結果激変した経済状態と社会思潮とに適應して、負担の衡平を図り、且つ所謂社会政策政策の色彩を加味したことは、最も意義ある大英断だったと言ふに躊躇しない。」と、自賛している。
- (90) 「所得税百年史」 29頁。
- (91) 「帝國議會衆議院議事速記録」 36—70頁。
- (92) 「所得税百年史」 29～38頁。
- (93) 「所得税百年史」 29～38頁。
- (94) 「帝國議會貴族院議事速記録」 36—276頁。「帝國議會衆議院議事速記録」 36—70頁。
- (95) 「所得税百年史」 29～38頁。
- (96) 「帝國議會衆議院議事速記録」 36—70頁。
- (97) 「所得税百年史」 29～38頁。
- (98) 「帝國議會衆議院議事速記録」 36—70頁。
- (99) 「帝國議會衆議院議事速記録」 36—70頁。
- (100) 「明治大正財政史」第 6 卷1229～1231頁。なお、明治20年度の第 3 種所得の納税者は11万8594人。大正 9 年度の第 1 種及第 3 種所得の納税者合計は134万1993人。
大村巍「大正年代の税制と社会政策の加味」、税務大学校論叢 8 号。
- (101) 「明治大正財政史」第 6 卷1125～1142頁。
- (102) 「明治大正財政史」第 6 卷1126頁。
- (103) 「明治大正財政史」第 6 卷1143～1150頁。
なお、「所得税法施行細則」は、大正10年 5 月11日大蔵省令第14号として出された。
- (104) 「明治大正財政史」第 6 卷1159～1168頁。

別紙1 北海道有租地表（1月1日現在）

区分	大正 6			7			8			9			10		
	段別	地租	筆数	段別	地租	筆数	段別	地租	筆数	段別	地租	筆数	段別	地租	筆数
田	町 6,839	円 30,269	筆 11,356	町 6,843	円 30,281	筆 11,427	町 8,183	円 34,587	筆 13,033	町 9,859	円 36,483	筆 14,066	町 9,924	円 39,892	筆 15,507
畑	41,108	75,266	85,561	41,194	75,400	86,438	68,065	109,343	109,578	109,938	154,920	139,525	155,043	207,125	169,990
宅地	3,714	12,633	65,910	3,841	12,743	68,757	4,275	13,164	76,483	4,784	13,524	85,632	5,437	13,983	95,726
鉱泉地	2	56	53	2	58	55	3	60	57	3	61	58	3	63	60
池沼	11	84	19	11	84	19	15	104	35	18	115	43	23	153	49
山林	338,494	33,010	6,204	335,205	32,925	6,314	380,520	34,885	9,188	417,901	37,561	12,273	448,445	39,690	17,527
牧場	3,002	1,057	299	3,098	1,077	309	4,658	1,305	401	10,929	2,445	611	22,015	3,932	1,304
原野	5,837	1,408	2,878	5,913	1,424	3,016	16,283	2,084	10,102	35,176	3,118	19,681	58,297	4,185	30,835
雑種地	2,390	35,693	18,648	2,469	36,363	19,264	2,731	38,547	21,038	3,049	40,322	22,320	3,263	42,221	23,973
総計	401,397	192,610	190,928	398,576	196,130	195,599	484,734	249,926	239,915	599,659	313,021	294,209	702,450	386,710	354,971

出典：「税務統計書（大正10年度）」札幌税務監督局編

別紙2 地方税賦課の制限の変遷

種別	北海道及府県				其他の公共団体			
	改正前			大正 8 年 法律29号 廃止後	改正前			大正 8 年 法律29号 廃止後
	明治41年 法律第37号	大正 8 年 法律第29号	計		明治41年 法律第37号	大正 8 年 法律第29号	計	
地租 (宅地租 其他の 地租)	百分の 13	百分の 10.4	百分の 23.4	百分の 34	百分の 9	百分の 5.4	百分の 14.4	百分の 28
	同	同	同	同	同	同	同	同
段別割	一段歩に付 40銭	一段歩に付 32銭	一段歩に付 72銭	一段歩に付 100銭	一段歩に付 40銭	一段歩に付 24銭	一段歩に付 64銭	一段歩に付 100銭
営業税	百分の 11	百分の 8.8	百分の 19.8	百分の 29	百分の 15	百分の 9.0	百分の 24.0	百分の 47
所得税	同 4	同 3.2	同 7.2	同 4	同 15	同 9.0	同 24.0	同 15

出典：「明治大正財政史」第6巻241頁。

別紙 3 地租、所得税および酒税収入額比較表（明治11年～昭和3年）

（単位百万円）

	地 租	所 得 税	酒 税
明治11年	40	—	5
22	34	1	17
26	38	1	16
31	38	2	32
36	46	8	52
41	85	32	83
大正2年	74	35	93
7	73	122	120
12	73	163	221
昭和3年	67	201	236

出典：「税務署70年のあゆみ」

別紙 4 地租、所得税、酒税の収入推移比較表

区分	明治20年度		明治22年度		明治26年度		明治36年度		明治41年度	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
地 租	34	42,151	30	42,161	28	38,808	49	46,873	498	85,418
所得税	1	527	2	1,052	20	1,238	318	8,247	1,194	32,144
酒 税	36	13,069	62	16,439	116	16,637	1,000	52,821	2,364	83,590
内国税合計	321	62,119	337	66,566	495	64,879	1,739	128,354	5,157	281,985

区分	大正2年度		大正5年度		大正7年度		大正12年度		昭和3年度	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
地 租	419	74,635	471	73,274	525	73,527	861	73,134	1,050	67,821
所得税	909	35,591	1,263	51,284	2,954	122,817	3,982	163,846	4,053	206,741
酒 税	2,233	93,223	2,342	89,837	3,907	120,635	7,185	221,497	8,249	235,749
内国税合計	4,983	294,974	5,659	312,150	11,481	449,746	16,138	696,617	20,941	763,365

注 単位は千円

出典：「国税北海道70年のあゆみ」

別紙 5 「大正 9 年増税計画における増収見込額」

年度	区分	政府原案	衆議院修正額	確定額	確定額の原案 に比し減額	同上衆議院修正 額に比し減額
大正 9 年度	所得税	円 21,976,942	円 21,920,292	円 21,871,545	円 105,397	円 48,747
	酒 税	1,527,816	1,527,816	1,527,816	—	—
	計	23,504,758	23,448,108	23,399,361	105,397	48,747
平 年 度	所得税	円 78,274,918	円 77,974,987	円 77,609,010	円 665,908	円 365,977
	酒 税	57,215,120	57,215,120	57,215,120	—	—
	計	135,490,038	135,190,107	134,824,130	665,908	365,977

（出典）「明治大正財政史」第 6 巻 239～240 頁。第 7 巻。

（備考）大正 7 年 1 月第 40 回帝国議会で提出され、大正 7 年 3 月 23 日法律第 5 号として公布された所得税法においては、単年度において約 1,000 万円の増収を得んことを期したものである。そこでは、之と同時に社会のすう勢にかんがみ、小所得者の負担の軽減を図る目的をもって各種の改正を行ったものである（「明治大正財政表」第 6 巻 1073～1080 頁）。

別紙 6 大正 9 年税制計画の推移

第42議会政府原案	修正点	第43議会政府原案	修正点	大正 9 年新所得税法
<p>(第 1 種所得税)</p> <p>所得税を課せられた他の法人から受けた配当金及び税法施行地において支払を受けた公債社債の利子は法人の益金から控除しない。</p> <p>法人の超過所得</p> <p>資本金額に対し年 8 分超 1 割以下</p> <p>1 %</p> <p>同 1 割超 2 割以下 3 %</p> <p>同 2 割超 3 割以下 6 %</p> <p>同 3 割超 10 %</p> <p>法人の留保所得</p> <p>社内留保額が払込資本金額以下</p> <p>7.5 %</p> <p>社内留保額が払込資本金額を超過する部分 15 %</p> <p>社内留保額が払込資本金額を超過する場合、留保所得中その事業年度の所得総額の 20 分の 1 以下の金額 7.5 %</p> <p>法人の清算所得 7.5 %</p> <p>外国法人の所得 7.5 %</p> <p>(第 2 種所得税)</p> <p>公債利子 2 %</p> <p>社債利子 3 %</p> <p>(以上従前のとおり)</p> <p>銀行定期預金の利子 3 %</p> <p>外国居住者に支払う配当及び貸与 7.5 %</p>	<p>第 2 種所得 (公債社債の利子) を益金から控除しない規定を削除 (配当金は原案通り控除しない。国債利子については、国債利子非課税の法律の効果として当然控除されることになる。)</p> <p>社内留保額が払込資本金額の半額以下のとき 7.5 %</p> <p>社内留保額が払込資本金額の半額を超過する部分 15 %</p> <p>社内留保額が払込資本金額の全額を超過する部分 30 % (同 上)</p>	<p>当初原案と同じ</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当初原案と同じ</p> <p>当初原案と同じ</p> <p>当初原案と同じ</p>	<p>資本金額に対し</p> <p>年 1 割超 2 割以下 4 %</p> <p>同 2 割超 3 割以下 10 %</p> <p>同 3 割超 20 %</p> <p>(貴族院修正)</p> <p>法人の配当所得</p> <p>各事業年度の所得中利益の配当または剰余金の分配に充当した金額 4 %</p> <p>(修正による歳入減少補填のため衆議院修正)</p> <p>税率を 5 % とする。</p> <p>(貴族院修正)</p> <p>公債利子 4 %</p> <p>その他 5 %</p> <p>(外国居住者に支払う配当及び貸与は当初原案通り)</p>	<p>「法人ノ総益金中ニ国債以外ノ公債ノ利子其ノ他ノ第 2 種所得又ハ他ノ法人ヨリ受ケタル配当金アルモ之ヲ控除セス課税所得トシテ之ヲ計算スルモノトス」(所得税法施行上取扱方心得第 5 条)</p> <p>同左</p> <p>5 %</p> <p>10 %</p> <p>20 %</p> <p>貴族院修正に同じ</p> <p>当初原案に同じ</p> <p>当初原案に同じ</p> <p>同左</p>

第42議会政府原案	修正点	第43議会政府原案	修正点	大正9年新所得税法
(第3種所得税) 所得税法施行地外から生ずる所得もすべて総合課税する。 山林所得は、立木のまま売却したと仮定したとを問わずすべて前年度の実額により課税する。(山林の所得は山林以外の所得と区分して税率を適用) 法人から受ける配当金は全額総合課税する。		当初原案と同じ		当初原案と同じ
		当初原案と同じ		当初原案と同じ
	配当金の2割を控除して総合課税する。(負担の急激な増加を避け、かつ必要経費に相当する金額を一般的に控除する必要があるとする趣旨による。)	同左	配当金の3割を控除して総合課税する。(衆議院修正) 配当金の4割を控除して総合課税する。(貴族院修正)	貴族院修正に同じ
第3種所得金額が12,000円以下のときは勤労所得の1割、6,000円以下のときは勤労所得の2割を控除する。		当初原案と同じ		当初原案と同じ
第3種所得金額が3,000円以下のときは老幼者または不具廃疾者1人につき50円、2,000円以下のときは70円、1,000円以下のときは100円を控除する。		当初原案と同じ		当初原案と同じ
免税点を600円とする。(勤労所得の控除及び扶養家族の控除を行った後の金額について適用)		当初原案と同じ	800円とする。(貴族院修正)	同左
税率を次のとおりとする。				
800円以下 1%	1%	同左	(衆議院修正)	
800円超 1.5	1.5		0.5%	同左
1,000円〃 2	2		1	
1,500円〃 3	3		2	
2,000円〃 5	4		3	
3,000円〃 7	5		4	
5,000円〃 9	7		5	
7,000円〃 11	9		6.5	
1万円〃 13	11		8	
15千円〃 15	13		9.5	
2万円〃 17	15		11	
3万円〃 19	17		13	
5万円〃 21	19		15	
7万円〃 21	21		17	
10万円〃 23	23		19	
20万円〃 25	25		21	
50万円〃 27	27		23	
100万円〃 30	30		25	
200万円〃 33	33		27	
300万円〃 36	36		30	
400万円〃 39	39		33	
500万円〃 42	40		36	
600万円〃 45				
700万円〃 48				
800万円〃 50				
(共通事項)				
第1種または第3種所得の申告者または申告者に対しては申告または再申告の催告をなし、これに従わない場合にはその所得に関する帳簿物件の検査をなし、これを拒みまたは妨げた者に対しては制裁を加える。	削除	同左		同左
所得の調査または審査に関して知り得た秘密を故なく漏洩した者に対し6月以下の懲役または100円以下の罰金を課する。	体刑を廃止し、罰金の最高を500円とする。	同左		同左

別紙 7 諮問案 (第 5 号)

税制整理に関する根本方策如何

説 明

本邦の国税は、従来隨時必要に応じ之を新設し、又は其の一部を改正して今日は至りたるものにして、租税制度として組織完全を欠き相互の脈絡十分ならず、従て課税の權衡を得ざるものなきに非ず。之を沿革的に見れば、直接税に在りては先ず地租設定せられ、次で所得税起り、次で營業税其の他23の直接税制定せられたり。而して今之を理論的に觀察すれば、所得税は直接税の中心にして、地租營業税は其の兩翼となり所得税を補充するものと謂うを得べし。然れども地租營業税等は各其の特質を有し其の組織及課税方法を異にするを以て、此等相互の關係を考究し、負担の公平を保ち賦課徴収の簡易にして且正確なるを期するが為には、今後如何なる方針の下に之を整理すべきか。

蓋し直接税に関しては所得税を以て其の中心とすべきこと前述の如しと雖も、其の他の直税との脈絡又は配合に付ては、

1. 所得税の外尚地租及營業税は之を存置し之に相當の改善を加えて負担の權衡を図ること
2. 地租及營業税は之を全廃して一般財産税を設け所得税と相並で課税の權衡を相互に補完せしむること。
3. 地租及營業税は之を全廃し土地、家屋、證券、營業等各種の所得に対し其の種類毎に特別所得税を課し尚此外に此等の所得を総合したる一般所得税を設くること。

等は研究を要する重要問題なりと認む。

次に間接税に附ても亦然り。酒税は其の起源最も古く、酒税に次ぎて醬油税、砂糖税、麦酒税、織物税其の他各種の間接税制定せられ、爾來財政の必要上時々増税せられたり。然して此等各税に在りても、其の課税方法負担程度相互の關係等に於て大に研究を要するものあるは言を俟たざるのみならず、元來間接税は必ずしも其の負担者の資力に相應せず、資産者たると無資産者

たるとを問わず均等に負担するの傾向を有するを以て、間接税は特殊なものを除くの外は成るべく之を軽減し或は之を改廃するの要あるべし。

尙直間両税を通じて現行税法との権衡上又は制度の欠陥を補ふ為め、新税を制定するの必要なきか。是れ亦合わせて研究するの必要ありと認む。

国税と相並で研究を要するは地方税に関する制度なりとす。蓋し租税負担の点より觀察すれば、其の国税たると地方税たるとを問わず、其の総額に就て研究せざれば、事実上衡平を保持すること能はざるべし。而して地方税は各地共其の財政の膨張に伴ひ近年著しく増加し來りたるのみならず、各地各様の特別税を起すが故に、其の税種も亦頗る複雑多端を極め、実に百余種の多数に上るに至れり。故に之を斉整して成るべく其の税種を減少し、同時に国税と相俟て負担の権衡を図るは実に重要事項なりと認む。

然れども亦翻て之を考ふるに、社会の進歩国家の発展と共に経費は益々増加すべきを以て、此の際租税全体を通じて其の収入の減少を企図し得べからず、否将来国家の進歩と共に漸次増加することを期せざるべからず。故に少なくとも現今に於ては、国税たると地方税たるとを問わず、現在収入を減せざる限度に於て税制を根本的に整理し、其の組織脈絡を完備ならしむると同時に、国民負担の権衡を図り以て財政經濟の基礎を鞏固にすること実に喫緊の要務なりと認む。是れ本案を提出して之に対する意見を求むる所以なり。

追て関税は、外国貿易並国債問題等に密接の關係を有し特殊の性質を有するを以て、別個に諮問することとすべし為念付言す。